

ASBJ Newsletter



目次

1. 企業会計基準等の開発（2012年4月1日～2012年5月31日）
2. 企業会計基準委員会の概要（第241回～第244回）
3. IFRS財団 Prada 議長が来日
4. FASF 理事会、評議員会を開催
5. FASF セミナー「四半期報告書作成上の留意点（平成24年6月第1四半期提出用）」を開催
6. お知らせ

《ご注意》本文中のハイパーリンク先につきましては、一部、財務会計基準機構の会員限定サイトとなっており、一般の皆様にはご覧頂けないこともございます。あらかじめご了承ください。

1. 企業会計基準等の開発（2012年4月1日～2012年5月31日）

- 1) 【ED】 [企業会計基準公開草案第47号（企業会計基準第25号の改正案）「包括利益の表示に関する会計基準（案）」](#)等の公表（2012年4月24日）（コメントの募集は2012年5月25日までとなっています。）
- 2) 【Final】 [企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」](#)の公表（2012年5月17日）

【凡例】

ED：公開草案

Final：会計基準/適用指針等（最終）

2. 企業会計基準委員会の概要（第241回～第244回）

1) [第241回（2012年4月5日開催）](#)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">a. 退職給付（ステップ1）の検討b. 包括利益の表示の検討c. 企業結合（ステップ2）の検討d. 金融商品専門委員会における検討状況 |
|--|

- a. 退職給付信託に係る開示の検討が行われました。

公開草案で示していた退職給付信託の注記に係る部分を削り、退職給付信託が設定された企業年金制度について、年金資産の合計額に対する退職給付信託の額の割合が重要である場合には、年金資産の主な内訳に付記することを求めるという事務局案について検討されました。

- b. 包括利益計算書の名称変更についての検

討が行われました。

会計基準の公表から1年半程度しか経過しておらず、IFRSでも他の名称を用いることが容認されていること等の理由から現在の名称を維持する方向で検討が進められました。

- c. 企業結合に関する論点のうち、少数株主との取引に係る会計処理の検討が行われました。

2009年に行われた暫定合意では、少数株主持分を資本として取り扱う案が採用されていましたが、委員の多くは当時の暫定合意を支持しています。

- d. 金融商品会計基準（減損、分類・測定及びヘッジ）に関するIASB及びFASBでの現在までの検討状況についての報告が行われました。

2) [第242回（2012年4月19日開催）](#)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">a. 公開草案「包括利益の表示に関する会計基準（案）」【公表議決】b. 退職給付（ステップ1）の検討c. 企業結合（ステップ2）の検討d. 無形資産に係る会計基準の検討 |
|---|

- a. 公開草案の公表議決が行われました。

公開草案では、個別財務諸表への適用に関して市場関係者の意見が大きく分かれている状況や、個別財務諸表の包括利益に係る主な情報は現行の株主資本等変動計算書から入手可能でもあること等を総合的に勘案し、当面の間、包括利益の表示に関する会計基準を個別財務諸表には適用しないことが提案されています。

審議の過程では、財務諸表利用者の情報ニーズ等の観点から「個別財務諸表で任意に包括利益を表示することを認める案」や、「個別財務諸表において包括利益情報の

注記を求める案」の検討も行われましたが、公開草案では、いずれも採り入れられていません。

b. 最終公表を控えた文案の検討が行われました。

c. 企業結合に関する論点のうち、全部のれん方式に係る検討が行われました。

2009年の論点整理に対するコメントを受けた委員会の検討では、購入のれん方式との比較可能性を担保するため、両方式の差となる非支配株主に係るのれんの金額、減損損失等を注記させ、全部のれん方式の選択適用を認める方向で検討されています。この場合でも、比較可能性の観点から、IFRSのように企業結合ごとではなく会計方針として選択し、継続適用を求める方向での検討が進められています。

d. 無形資産に関する検討が再開されました。

無形資産に係る包括的な会計基準を作成するかを含め、今後、検討が進められます。

3) 第243回（2012年5月10日開催）

a. 企業会計基準「退職給付に関する会計基準(案)」及び企業会計基準適用指針「退職給付に関する会計基準の適用指針(案)」について【公表議決】

b. 企業結合（ステップ2）の検討

c. 無形資産に係る会計基準の検討

d. 連結・特別目的会社専門委員会における検討状況

a. 退職給付に関する会計基準及び同適用指針の改正が公表議決されました。

今回の改正は、ステップ1として位置づけられ検討されていたもので、従来は注記にて対応していた未認識の退職給付債務を貸借対照表に反映させること等を内容としています。この取扱いは、連結のみ

の取扱いであり、個別財務諸表については、当面の間、従前の取扱いを継続することとされています。

改正基準は、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から（退職給付債務の定めなど一部の規定は2014年4月1日以後開始する事業年度の期首から）の適用とされています。

b. 企業結合に関する論点のうち、「支配の喪失時の取扱い」の検討が行われました。

事業投資の継続性という観点から現行の取扱いを継続すべきという考え方と、国際的な取扱いや段階取得の取扱いとの整合性の観点から支配喪失時の時価で評価すべきという考え方があります。

c. 無形資産に関する個別論点である「定義、認識要件」、「耐用年数が確定できない無形資産の取扱い」、「借地権の取扱い」、「他社から研究開発の成果を個別に買い入れた場合等の取扱い」及び「繰延資産の取扱い」の5項目に関する確認と今後の進め方についての検討が行われました。

d. 委員会では、2011年にIFRS第10号「連結財務諸表」等が公表されていることを受け、第10号の考え方を採用した場合の影響度合い等を検討していますが、今回は、代理人の取扱いに関する検討の背景説明と具体的な検討が行われました。

4) 第244回（2012年5月24日開催）

a. 企業結合（ステップ2）の検討

b. リース会計専門委員会の検討状況

c. 連結・特別目的会社専門委員会における検討状況

d. 専門委員会の解散について

a. 企業結合に関する論点のうち、全部のれんの取扱いと支配の喪失の取扱いについての検討が行われました。

全部のれんの取扱いについては、事務局

より国際的な会計基準における全部のれん導入の経緯の説明が行われました。

また、支配の喪失の取扱いについては、段階取得の検討経緯の説明が行われています。

b. 現在 IASB 及び FASB で検討されているリースに関する会計基準の検討状況についての説明とその検討が行われました。

2010 年に借手の使用权モデルと貸手の複合モデル等を内容とする公開草案が IASB 及び FASB から公表されていますが、現在はそれに対するコメントを受け、公開草案の再公開に向けた検討が行われています。

c. 議決権が支配の決定的要因とならない場合の取扱い（いわゆる SPE の取扱い）に係る検討が行われました。

IFRS 第 10 号では、議決権の及ばない SPE については、「目的と設計の理解」、「関連性のある活動（投資先のリターンに重要な影響を及ぼす活動）の識別」、「パワーの判定」、「リターンの判定」を検討して判断するというアプローチを採っていますが、このアプローチを我が国に取り入れることの可能性についての検討が行われています。

d. 「1 株当たり利益（EPS）専門委員会」、「過年度遡及修正専門委員会」及び「四半期会計基準専門委員会」の 3 専門委員会につき、当初想定された公表物の開発が終了し、その役割を終えたと考えられることから解散することとされました。

3. IFRS 財団 Prada 議長が来日

5 月 13 日から 15 日の日程で、IFRS 財団 Prada 議長並びに Almog Executive Director、Byatt 広報国際担当部長が来日されました。

Prada 議長一行は、2012 年秋に東京に

開所する予定の IFRS 財団サテライトオフィスの進捗状況を確認するとともに、市場関係者との面談、FASF/ASBJ 主催朝食会への参加など精力的に活動を行いました。



4. FASF 理事会、評議員会を開催

5 月 23 日に当財団の理事会を開催いたしました。

理事会では、「第 12 期 事業報告書（案）」、「第 12 期 決算（案）」等の審議が行われました。

また、6 月 1 日には評議員会を開催いたしました。

評議員会では理事の選任等の審議が行われました。理事の選退任の状況は下記のとおりです。（敬称略）

(1) 退任

河本雄二郎	三菱重工業(株) 取締役執行役員社長付 (退任日：平成24年6月20日)
伊地知日出海	日本証券業協会 常務執行役 (退任日：平成24年6月30日)

(2) 選任

野島 龍彦	三菱重工業(株) 常務執行役員 (就任日：平成24年6月21日)
小柳 雅彦	日本証券業協会 常務執行役

(就任日：平成24年7月1日)

5. FASF セミナー「四半期報告書作成上の留意点（平成24年6月第1四半期提出用）」を開催

FASFでは、6月4日より東京（3回）、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台、金沢、広島、高松の全国9都市にて11回にわたって「四半期報告書作成上の留意点（平成24年6月第1四半期提出用）」のセミナーを開催しました。当セミナーでは、併せて5月17日に公表された企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」についての説明も行われました。

セミナーの参加者は、延べ約4,000人と関係者の関心の高さを窺わせる、盛況なものとなっています。



6. お知らせ

1) 刊行物のご案内

- ① 機関誌「季刊 会計基準」第37号
(2012年6月20日刊行)

【主な内容】

- ✓ 特集1：退職給付会計基準の公表
- ✓ 特集2：Hans Hoogervorst IASB議長を迎えて
- ✓ Accounting Square：“企業不祥事は何故防げないのか”…太田順司 公益社団法人日本監査役協会会長
- ✓ CFO Letter “日本にふさわしい会計

基準の開発に向けて” …小山田隆
(株) 三菱東京UFJ銀行常務執行役員

- ✓ Chairman's Voice：“アジェンダ・コンサルテーションと日本からの意見発信” …西川郁生 ASBJ委員長

② 四半期報告書の作成要領（平成24年6月第1四半期提出用）（6月中旬より順次発送予定）

本書では、2012年6月第1四半期提出用の四半期報告書を作成する上での各項目の記載事例や根拠条文等のほか、作成上の留意点を掲載しています。

※ご購入は[こちら](#)。

※第30号より、FASF会員の皆様は、季刊会計基準に掲載される記事が[ホームページ（会員専用サイト）](#)よりご覧いただけます。どうぞご利用ください。

2) ASBJ Web セミナーのご案内

ASBJ/FASFでは、FASF会員の皆様にASBJの開発する会計基準やASBJ/FASFの活動をより分かりやすく効率的に理解していただくために、ASBJ Web セミナーをホームページ（会員専用サイト）で提供しています。

最近では、3月6日に実施された第6回ASBJオープン・セミナー2011（掲載は2012年6月30日まで）及び4月3日に開催されたASBJオープン・セミナー特別講演「Hans Hoogervorst IASB議長を迎えて」（同2012年7月31日まで）の様子を掲載しています。また、5月17日に公表された企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」の解説も6月下旬を目途に掲載する予定ですので、会員の皆様はどうぞご利用ください。

“ASBJ Newsletter” (第 27 号)

2012 年 6 月 20 日発行

発行：企業会計基準委員会／

公益財団法人 財務会計基準機構

東京都千代田区内幸町 2-2-2

富国生命ビル 20 階

禁無断転載

※ご意見・ご要望は下記までお寄せください。

E-mail：planning@asb.or.jp

Fax：03-5510-2712